

## ISO/TC 275「汚泥の回収、再生利用、処理及び廃棄」の概要

## (1) 発足及び参加国

TC 275 (汚泥の回収、再生利用、処理及び廃棄) は、2012年7月にフランスから新規TC (Technical Committee : 専門委員会) 設置に関する新規提案を受け、2013年2月にISOのTMB (Technical Management Board : 技術管理評議会) において、設置が承認された。議長 (Chair)、事務局 (Secretary) はフランスであり、Pメンバー (Participating member※) は日本、フランス、ドイツ、イギリス、オーストラリア、カナダなど20ヶ国、Oメンバー (Observing member※) は中国、韓国、アルゼンチンなど17ヶ国 (2021年3月現在)。

(※参考)

Pメンバー : TC内の全ての事案への投票義務を負って、業務に積極的に参加し、会議に出席する

Oメンバー : オブザーバーとして参加。文書の配布を受け、コメントの提出と出席の権利をもつ

## (2) 設置されているWG

TC 275には、8つのWG(Working Group : 作業グループ)が設置されている (表-1)。

表-1 TC 275 に設置されている WG

	分野	コンビーナ (議長)	設置時期
WG 1	用語定義	カナダ	2013年11月
WG 2	評価方法	フランス	2013年11月
WG 3	嫌気性消化	フランス	2013年11月
WG 4	土壌還元	カナダ/イスラエル	2013年11月
WG 5	熱操作	フランス	2013年11月
WG 6	濃縮と脱水	イタリア	2013年11月
WG 7	無機物及び栄養塩類の回収	日本※	2013年11月
WG 8	コミュニケーション及び公共認識の管理	カナダ	2018年10月

## (3) 国内の体制

日本下水道事業団と日本下水道施設業協会は、日本工業標準化調査会 (JISC : 経産省に設置された審議会) より共同でTC 275の国内審議団体として承認された。両団体を事務局として、国内審議委員会、エキスパート (専門家) チームが、TC275全体会議、各WGの対応を行っている。

具体的な活動方針は、第1回全体会議で7つのWGが設置されたことを受け、国内審議委員会をはじめとした関係者の意見照会を通して検討された。その結果、WG 5とWG 7については専門家の派遣も含めた積極的な参加を継続してきており、2021年度後半に技術報告書発刊の見通しである。

2013年11月第1回全体会議及び各WG (フランス・パリ) 以降、日本は毎年全体会議に参加している。2019年9月に第7回全体会議及び各WG (中国内モンゴル・フフホト) が開催され、第8回全体会議及び各WGは、コロナの影響により2021年3月時点で、開催場所及び日時も案内が無い状況にある。

なお、全体会議以外に、各WGはWEB会議を適宜開催している。

これまでは、国内プラントメーカー技術者からなる専門家チームによる下記の活動が主な活動であった。

- ・WG 5（熱操作）とWG 7（無機物及び栄養塩類の回収）における日本の強みであるエンジニアリング技術の織り込み等
- ・他WGにおける日本側が不利となる概念や仕様の記載の有無確認や反対意見、削除要望の表明等

しかし、2018年10月の第6回全体会議にて、これまでほとんど検討が進んでいなかったWG2（評価方法）の検討が活性化する見込みとなった。また、WG6（濃縮と脱水）では濃縮と脱水の評価方法のガイドラインの検討が行われていたが、新規に汚泥性状分析や評価方法のガイドライン3件の作成を目指すことが決定した。また、リスクコミュニケーション及び公共認識の管理の検討を行うため、8つ目のWGが設置された。

第6回全体会議以降、活性化が見込まれるWG

- ・WG2 評価方法の検討が活性化する見込み
- ・WG6 汚泥性状の分析や評価方法等のガイドライン3件の検討開始
- ・WG8 WG設置、リスクコミュニケーション及び公共認識の管理の検討開始

これらの経緯を踏まえて、2019年度より、プラントエンジニアリング技術のみならず、汚泥性状の分析や評価方法等の規格化に向けた活動に対応できるよう、国内体制の見直し、強化を図っている。

- ・国内審議団体 : 国内の事務局。日本下水道事業団、日本下水道施設業協会。
- ・国内審議委員会 : 関係省庁、国内標準化団体、学識経験者、産業界からなる有識者会議。  
【活動内容】 TC 275の活動方針、報告の承認、その他検討事項の審議。
- ・専門家チーム : 各WGにかかわる専門分野の技術者で構成。  
【活動内容】 各WGの規格作業原案に対する内容確認、提案作成等の実務。